

メコン地域協力の国内的起源

——タイ国内におけるメコン広域開発担当組織の変化を視角にした考察——

青木 まき

●はじめに

カンボジア紛争が終結した1991年以降、インドシナ半島ではメコン川流域諸国（中国、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム）を対象とした広域開発協力が活発化した。現在、アジア開発銀行（ADB）による大メコン圏協力（GMS）、東南アジア諸国連合（ASEAN）が行うASEANメコン流域開発協力やASEAN統合イニシアティブの他にも、エーヤーワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略（ACMECS）、メコン・ガンガー協力、「発展の三角地帯」、ASEAN・MITIインドシナ・ミャンマー産業協力ワーキンググループ（現AMEICC）、日・メコン協力、メコン下流域イニシアティブ、瀾滄江-メコン川協力といった協力が折り重なりつつ活動している。

これらのメコン広域協力制度は、ほぼすべての制度が非政治的かつ機能的な活動に専念してきた。1993年開始のGMSをはじめ、メコン広域開発は国境を越えた道路・通信・電力設備の建設や、貿易・物流の円滑化といったインフラ整備と、それに基づく経済開発事業を実施してきた。2000年代には流域における治安維持のための法執行協力も始まったものの、上に挙げた制度で領土問題や軍事協力、関係国の国内政治問題といった政治的課題について協議をした様子はない。

●分析の視角と問い

20世紀の大半を通じて、インドシナ半島諸国は政治的理由により対立し、分断され、戦禍に苦しんできた。その歴史を想起すれば、同じ国々が現在地域的グループとして、非政治的・機能的協力を通じ安定と繁栄を実現しつつあることの意義は大きい。こうしたメコン広域開発協力の発展を、日本、中国、米国といった大国の政治戦略の帰結として説明する議論もある。しかし、現実にはメコン広域開発協力のなかにはメコン流

域のなかの非大国が提唱した枠組みもあり、一方で日本のインドシナ総合開発フォーラム構想のようにドナー国の提唱した枠組みが定着しなかった例もある。しかしメコン広域開発協力の発展を理解するためには、大国の政治戦略に注目するだけでは不十分であり、受動的に援助を受け入れてきたかのようにみえるメコン流域諸国側が、なぜ近隣同士での非政治的・機能的協力を欲したのかという問いの考察が不可欠である。先行研究のなかには、メコン諸国の1つであるタイに注目し、同国が1980年代末にインドシナ諸国（ベトナム、ラオス、カンボジア）の経済開放政策にいち早く呼应し、貿易自由化に乗り出した経緯を1990年代のメコン地域主義の起源として指摘した研究が存在する。しかしながらその分析は主にタイ国内政治の民主化過程における外交政策転換の意味づけに終始しており、1990年代に本格的に始動、発展したメコン広域開発協力との関連については、議論の余地を残している。

本稿はこうした研究状況を踏まえて、1980年代末のタイの近隣外交政策転換に関する分析を出発点としつつ、1980年代末から90年代初頭にかけて誰がメコン広域協力を担ったのかという点に注目する。そこからそれらの担当者がどのような問題としてメコン流域における非政治的・機能的協力構想を提唱したのかを考察する。

●メコン広域開発協力にかかわるタイ国内組織の変化

1990年代を通じて発展した一連のメコン広域開発協力を、タイ国内で実際に担ったのは誰か。これを示したのが、図1である。ここでは図を踏まえてこれらの組織を概観したい。

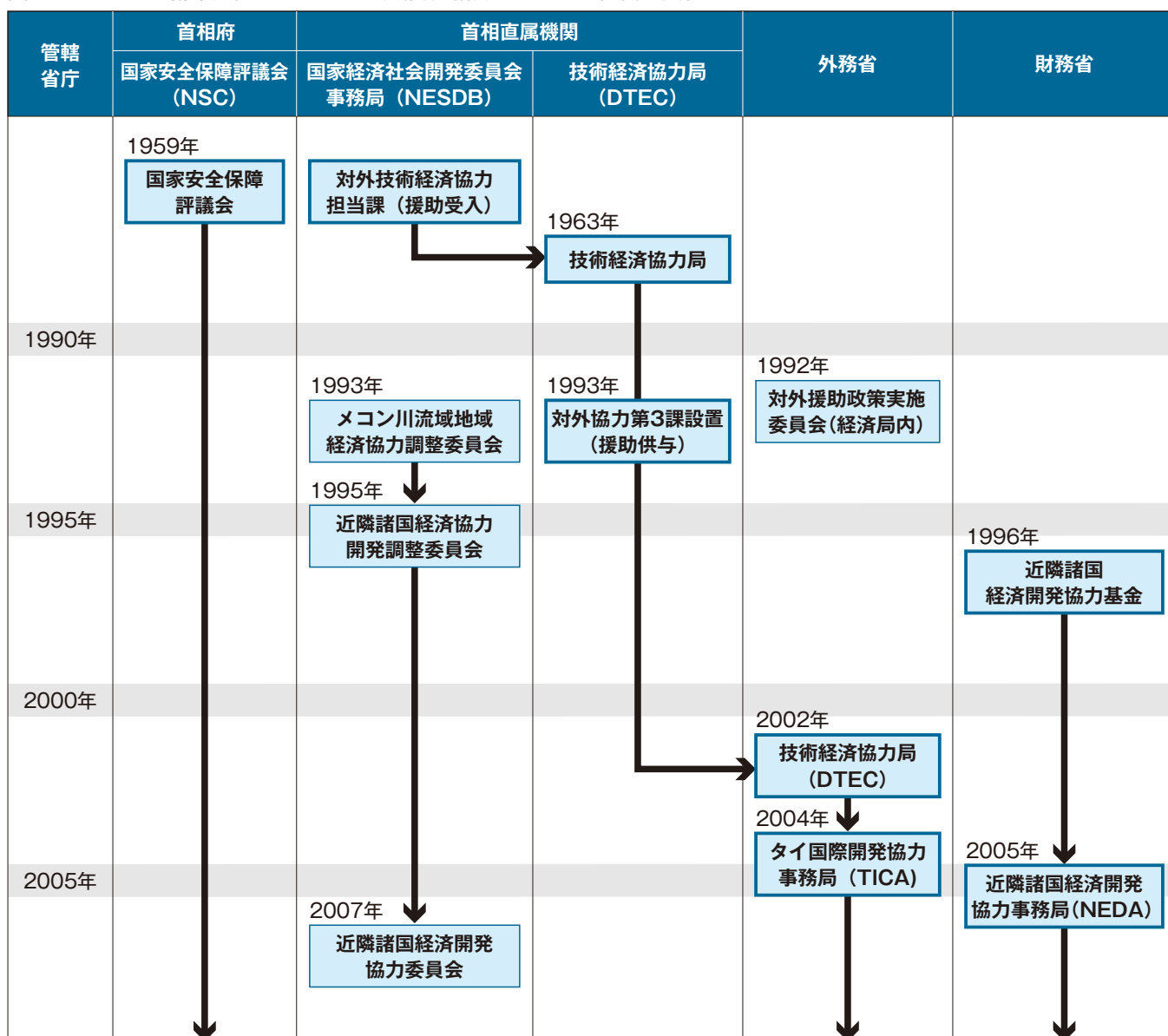
1992年、外務省経済局を事務局として対外援助政策実施委員会が設置された。1993年になると、首相直属の技術経済協力局事務所（DTEC）に対外協力第3課

が設置された。DTECは元来タイに供与される援助を扱う組織であったが、対外協力第3課を設置してタイから他国への援助供与事業に着手した。1992年、93年に相次いで外務省、DTECのなかに経済協力のための委員会や部局が設けられたのは、1991年4月に当時のアーナン・パンヤーラチュン政権が決定した対外無償援助計画「タイ・エイド・プログラム」の実施のためである（参考文献①、40～42ページ）。この事業では初年度（1991/92年）予算として上限2億バーツを用意し、対外援助政策実施委員会事務局を務める外務省経済局とDTECが連携して、医療、教育、農業、環境と

いった分野で研修、資材提供などを行った。この計画のうち、カンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国向け事業は合計で約1億3000万バーツであり、これらの国々が重点対象地域であったことがうかがわれる。DTECは2002年に首相直属機関から外務省に移管され、2004年にタイ国際開発協力事務局（TICA）として外務省下の独立行政法人となった。現在TICAは、タイの無償技術協力担当機関として、次に述べるNEDAとともにタイの対外援助事業の中心機関となっている。

1992年8月、アーナン政権は対外援助の一環として資金融資を閣議で決定し、融資金利の管理を財務省に

図1 インドシナ諸国政策およびメコン広域開発協力にかかわる組織の変化



(注) 太枠は、常設事務所を持つ局相当の常設委員会、または省庁内の部局。
(出所) タイ官報、政府機関ウェブサイトに基づき、筆者作成。

委ねることとした（参考文献①、43ページ）。資金融資による援助はその後も継続し、1996年には財務省のもとに近隣諸国経済開発協力基金が設置され、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの「近隣諸国」を対象とする事業を統括することとなった⁽¹⁾。近隣諸国経済開発協力基金は、2005年に近隣諸国経済開発協力事務局（NEDA）に再編され、現在に至る。現在NEDAは、主に2003年に当時のタックシン・チンナワット首相が提唱したACMECSの借款事業を担っている⁽²⁾。現在タイ政府の借款事業を含む援助政策全般については、外務省経済局を事務局とする技術協力政策委員会で審議、検討しているが、同委員会にはNEDAなど政府機関の他、タイ商業会議所やタイ工業連盟、タイ銀行協会の代表が参加している（参考文献②、pp.76-81）。

外務省経済局およびDTECによる援助供与事業開始と並行して、1993年には首相直属機関である国家経済社会開発委員会事務局（NESDB）内に、首相を委員長とするメコン川流域地域経済協力調整委員会事務局が設置された。NESDB自体は1950年代に設置されたタイ国内の国家開発計画を立案する機関である。そのNESDBのなかに設けられたメコン川流域地域経済協力調整委員会は、1993年のGMSの開始にともなってGMS資金による開発計画の策定、実施を担ってきた。GMSは、設立当初から外務省ではなく運輸やエネルギーなど個別分野の高級実務者による作業部会を中心に運営することを目指しており、特別の協定や組織の設置をとまわず、各国の開発計画のなかから2カ国以上によって共同提案された案件を実施するという形式を採っている（参考文献③、121ページ）。NESDBは、こうした国内開発に関する国際的な実務者間協議の窓口となったのである。

1990年代初頭には、上記の援助関連機関に加え、貿易投資にかかわる政府組織もインドシナ諸国向けの政策に乗り出している。たとえば商務省は、1991年の初めにハノイに商務省事務所を、プノンペンに貿易代表部を設置した（参考文献①、31ページ）。対タイ投資の窓口として首相府に置かれていた投資委員会では1992年3月にインドシナ室を開設し、タイ国内の実業家に対し情報提供を開始している。これらの経済関連省庁のなかでも中央銀行は、1990年に第1次金融制度開発3カ年計画を発表し、そのなかでインドシナ諸国

向け金融・貿易のゲートウェイとなることを謳い、積極的にインドシナ諸国との経済交流に乗り出した。いわゆる「東南アジア大陸部金融センター構想」である。1992年になると中銀は、タイからインドシナ諸国への投資を促すだけでなく、インドシナ地域を目指す外国投資がタイの金融市場に流入することを目指すようになる（参考文献④、pp.15-17）。そして実際に1993年に国内で営業する47の銀行に対してオフショア営業を許可し、これらの銀行が外国から得た資金をもとに、インドシナ地域への投資や貿易決済の資金に充てようとした（参考文献④、p.14）。

このように1990年代、タイではGMS開始に先駆けて援助供与事業が開始され、インドシナ諸国やミャンマーがそのターゲットとなった。そしてGMS創設と前後するようにして、援助供与のための組織再編が外務省経済局、DTEC、NESDBといった組織で行われた。また同時に商務省、投資委員会、中央銀行といった経済関連の政府組織が、新たにインドシナ、ミャンマーとの貿易投資促進に乗り出し、1990年代の半ばには財務省のもとに借款事業のための専門組織が設けられた。1990年代のメコン広域開発協力ブームは、こうしたタイ国内における援助事業、貿易投資拡大の動きと相関しながら展開していったことに留意したい。1990年代以前、インドシナ3カ国との外交関係は共産主義勢力からの領土の防衛を至上の課題とし、首相、国軍幹部、外相の間で高度に政治的な問題として処理されてきたといわれる。たとえばタイの現代外交制度に関する数少ない研究であるアッサダー・ゴーン・エークセセーンシーの論文をみると、サリット・タナラット政権期（1959～63年）から1980年代末まで、外交に関する重要な決定は、1959年に首相府内に設置された国家安全保障評議会（NSC）の場で、NSC議長である首相と評議員である国防相と国軍司令官、NSC事務局長（国軍将校）の間で行った様子が描かれている（参考文献⑤、p.124）。米国をはじめとする西側先進国からの援助の受け入れとその分配もまた、1959年に首相府内に設けられた国家経済社会開発庁（NESDB）の対外技術経済協力担当課（のちのDTEC）で行われた。1990年代初頭に起きたタイによる援助供与の開始と貿易投資拡大は、現代タイ外交に「経済外交」という新たな領域をもたらした画期的出来事だったといえる。

●政策変化の過程

1990年代初頭に起きたタイの外交政策転換は、現代タイ外交研究のなかで、国内政治体制転換の一端として位置づけられてきた。具体的には、1988年に総選挙を経て政権を獲得したチャートチャーイ・チュンハワン首相（1988年7月～1991年3月）とその顧問団のリーダーシップの結果として説明されてきたのである。チャートチャーイは首相就任直後に大学教授、実業家などからなる直属の顧問団を設置した。顧問団は「今やタイは軍事的にも経済的にも東南アジア地域の大国となり…以前のように弱小国の外交を続けることはできない」⁽³⁾として、それまでインドネシアが中心となつて調整してきたカンボジア紛争解決交渉をタイが主導するべきと主張し、インドシナ諸国への貿易規制撤廃を提案した。当時のシティ・サウエットシラー外相と外務省が、インドシナとの貿易自由化に先立ってベトナムやラオスとの交渉による政治対立解消を優先するべきと主張したにもかかわらず⁽⁴⁾、チャートチャーイ首相は1988年8月の就任演説でインドシナ諸国とのあらたな経済交流政策を発表する。このチャートチャーイの方針は、タイ商業会議所、タイ米輸出協会といった企業団体から歓迎を受けた（*Bangkok Post*, 1988年8月6日）。スチット・ブンボンカーン、クスマー・サニットウォン、レスツェク・バスジンスキーによる研究は、チャートチャーイが外務省や国軍の意向を退けてインドシナ諸国との貿易投資自由化を実施した経緯を強調する。国軍は1991年にクーデタでチャートチャーイを排除したものの、市民からの強い反発を受け、92年の政変を機に政治の表舞台から退場する。そしてこれを機にタイの外交政策は従来の安全保障至上主義から実業家の利益を反映した経済重視路線へ移行し、タイは新たな市場あるいは投資先としてインドシナ諸国との協力に乗り出したというのが、スチットら先行研究の要諦である（参考文献⑥、⑦、⑧）。

これに対し、本稿は、タイの外交政策転換を説明するのにチャートチャーイや顧問団にのみ注目するのは不十分だと考える。実際にインドシナ諸国に対する貿易規制が緩和されたのは、チャートチャーイ政権成立以前の1988年1月の民間企業の対ベトナム取引を容認するガイドラインが最初の例だからである（*The Nation*, 1988年1月8日、および30日）。また図1で示したように、インドシナ諸国への開発援助や貿易投資促

進のための組織が整えられたのも、チャートチャーイが軍事クーデタで退陣した後の1990年以降、アーナン・パンヤーラチュン暫定政権期（1991年3月～同年4月、1992年6月～同年9月）のことであった。上記のような事実を踏まえると、チャートチャーイ政権によるインドシナ政策転換は、1980年代半ばから90年代前半に起きた比較的長い変革期のなかの1つの出来事にすぎないと思える方が自然であろう。

(1)インドシナ諸国との貿易自由化をめぐる

1980年以降、タイのベトナム輸出は公式には途絶え、81年には社会主義国への禁輸品200品目が定められた。しかし、実際には第三国経由での民間貿易が継続しており、1984年にはベトナム政府がシンガポール経由によるタイからの輸入を公表した（『東南アジア要覧』1985年版、1～85ページ）。このような民間貿易の動静を踏まえて、タイでは1986年1月に、タイ農民銀行がインドシナ諸国との貿易自由化によって新規輸出市場を開拓するべきだとの報告書を発表した⁽⁵⁾。同レポートはインドシナ諸国との取引のメリットとデメリットを検討したうえで、政府に対し貿易規制の撤廃を提言するものであった（*Bangkok Post*, 1986年1月8日）。同年2月には、国会上下院外交委員会および下院経済委員会が同レポートを検討し、インドシナへの輸出拡大政策を政府に提言した⁽⁶⁾。当時の新聞報道からは、与党議員のほか、当時の内務省官僚や政党（民主党）の中にも貿易自由化に前向きな意見があったことがうかがわれる⁽⁷⁾。おりしも1986年の9月には、ハノイでカンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国が初の通商議定書に調印し、インドシナ諸国間における経済交流拡大の見通しが明らかになりつつあった。こうしたインドシナ諸国市場の動向に乗り合わせる形でタイの輸出拡大を目指すという構想は、当時の政治家や企業、そして一部省庁の間で、ある程度共有されていたと考えられる。

(2)マクロ経済政策上の課題解決をめぐる

1979年の第二次石油危機とそれを契機として始まった一次産品価格の下落は、タイに貿易赤字と経常収支赤字の対GDP比増加という事態をもたらした。事態を重視したタイ政府は、緊急対応措置として1981年に国際通貨基金から、82年と83年には世界銀行から構造

調整融資を受けることとなった（参考文献⑨、3～5ページ）。

またタイは1982年に関税と貿易に関する一般協定（GATT）に加盟した。1986年にはウルグアイ・ラウンドが始まり、サービス貿易や知的所有権をめぐるルール作りや、投資と農産品貿易に関する規制の撤廃をめぐる、先進国と途上国の間で厳しい国際交渉が始まった。これを機にタイは、自国の経済制度をGATTの「自由・無差別」原則に適応させる義務を負ったのである。

末廣昭は、1990年代初頭に提唱された各種のインドシナ地域協力枠組みに関する論考のなかで、中央銀行による「東南アジア大陸部金融センター構想」を取り上げ、それが1990年のタイのIMF8条国移行を睨んで始まった金融自由化措置の一環であったと指摘する（参考文献⑩、16ページ）。1987年以降のタイ輸出志向産業の成長は、タイ国内の貯蓄を上回る投資によって実現したものだ。結果として拡大した貯蓄・投資ギャップを解消するため、中央銀行はさらなる外資誘致と効率的な資金調達のための制度構築を目指して金融自由化を志向するようになる（参考文献⑪、87ページ）。この構想は1990年10月ごろになると他のアジアの国際金融市場を意識し、タイの競争力強化を目指すものに性格を変えてゆく。1992年に中央銀行が提唱した東南アジア金融センター構想や近隣諸国への資金融資事業は、単にタイ企業の利益追求行動をなぞったものでなく、国際経済における競争力をタイが維持するための財政運営上必要な措置として構想されていたと考えられる。

(3) 地方開発の手段としての広域開発協力

チャートチャーイは、首相在任時の1989年3月に「戦略的地方開発計画」を発表した。この計画はNESDBがチャートチャーイの指示を受けて策定したものであり、インドシナ諸国の新興市場と東北タイとを鉄道、航空などの運輸網で連携し、開発の遅れていたタイの東北地方をインドシナ向け輸出産業の拠点とすることを目指していた（*The Nation*, 1989年3月14日）⁽⁸⁾。

現実には、財政的な理由からも、カンボジア紛争をめぐる過去の経緯からも、タイが単独でインドシナ諸国の戦後復興についてイニシアティブを握ることは難しかった。一方で、日本は1989年初頭からカンボジア

和平過程へ関与し始め、戦後の復興援助を視野に入れて地域でのパートナーを求めていた⁽⁹⁾。日本の外務省アジア局が抱いていた戦後のインドシナ地域秩序構想は、将来的にインドシナ諸国とASEAN諸国を統合しようとする点で、タイ側の構想と軌を一にしていた。「タイ・エイド・プログラム」の活動のなかには、タイと主要先進援助供与国、そして他の途上国の三者間による多角的援助が盛り込まれている（参考文献⑫）。タイは先進国と共同でインドシナ諸国の復興援助をリードし、「インドシナの窓口」あるいは「インドシナとASEANの仲介役」を目指したのである（*Bangkok Post*, 1990年6月22日）⁽¹⁰⁾。しかしながら、日本は1992年にインドシナ諸国への援助を公式に再開するまで具体的な動きを示すことはなく、タイとのパートナーシップはなかなか実現をみないまだった。

日本とのパートナーシップを模索する一方で、チャートチャーイ政権下でNESDB長官を務めたサノ・ウナーゲンは、アーナン政権時代に入りADBとラオス・タイ間で水力発電所のプロジェクトについて協議を開始している⁽¹¹⁾。ADBは1984年からラオス南部セセットで水力発電所のプロジェクトを開始していたが、サノとタイ電力公社は、これをラオスからタイへ電力を輸出する契約に拡大しようとした。ラオス政府はタイとの協力に当初難色を示したが、ADBが間に立ち、この計画をラオスとタイを含む複数のインドシナ諸国による開発協力で結びつけることで、最終的に合意を得た⁽¹²⁾。ラオスが合意したことで、カンボジア、ベトナム政府もまた協力に前向きな姿勢を示した。こうした動きを受けて、1992年1月にNESDBは、タイがインドシナ半島の近隣諸国と新たな地域協力を年内に開始すると公表した。そして同年10月、タイ、ADB、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、中国雲南省の経済担当閣僚により、GMSの第1回経済閣僚会合が持たれた⁽¹³⁾。この会合では、運輸、通信、エネルギー、人材開発、環境、貿易投資の6分野で協力を行うことで合意し、これが以後GMSによるプロジェクトの大枠となっている。

以上の経緯を踏まえると、タイ国内におけるメコン広域開発協力の起源は以下のようなものとして描くことができるだろう。1986年までに、タイとベトナムをはじめとするインドシナ3カ国との間では、非公式な

貿易が看過できない規模になっていた。また1980年代後半の経済成長がもたらした貯蓄と投資のギャップを埋めるための資金調達に向け、金融自由化が求められるようになった。そして経済成長の一方で開発から取り残されたタイ国内の国境周辺地域の開発に向け、タイとインドシナ諸国とを運輸、エネルギーインフラで物理的に統合し、国際社会で高まるインドシナ復興に乗り合わせようという構想も現れつつあった。日本によるインドシナ復興構想やADBによるGMS構想は、こうしたタイ国内の経済的動機と結びつき、タイとインドシナ3カ国、ミャンマー、中国を含む広域開発構想に結びついたといえる。

●おわりに

メコン川流域諸国は、なぜ近隣同士での非政治的・機能的協力を欲したのか。こうした関心から、本稿ではタイのメコン広域開発にかかわる組織の変遷を視角として、タイ国内におけるメコン広域開発協力の起源について考察した。本稿の作業からは、タイとその近隣の国々との関係は、1980年代末から90年代の初頭に高度に政治的な安全保障問題から援助や貿易投資を中心とする経済交流へと拡大発展したことが看取された。この変化を、先行研究は、1980年代末に登場したチャートチャーイ首相とその顧問団の影響として説明してきた。しかし本稿は、政策変化がチャートチャーイ政権成立より早い時期に始まり、政権交代後に本格化した事実に注目した。中央銀行、財務省、NESDB、商務省といった組織では、1980年代末までにそれぞれ貿易、金融、地方開発といったそれぞれの課題からインドシナ諸国との貿易投資金融の自由化や援助によるハード／ソフトインフラ構築という解決手段にたどり着いた。1990年代に隆盛をみたメコン広域開発協力は、これらの非政治的・機能的政策課題を解決しようとした経済関係省庁や民間企業などの組織の意図と合致したために受け入れられたというのが本稿の考察である。従来の現代タイ外交研究では、「インドシナを戦場から市場へ」という外交政策転換については説明したものの、1980年代末に始まった経済外交がメコン地域における多国間開発協力枠組みにつながった経緯についてはほとんど触れてこなかった。本稿の作業はこれをつなぐものであり、今後はその具体化の過程の広域開発枠組みごとの分析が必要であろう。

(あおき まき／アジア経済研究所 東南アジア I 研究グループ)

《注》

- (1) 1996年11月19日「仏暦2539年近隣諸国との経済開発協力基金に関する首相府規則」(官報113巻94号、1996年11月21日付)。
- (2) 2013年10月30日に筆者がNEDAプログラムオフィサーに対し行ったヒアリング。この条件は無償協力にも同様に適用されるとのこと。NEDAの借款事業はドルでなくバーツで実施されており、融資額のうち半分以上をタイ企業の製品やサービスに用いることを義務付けるなど、タイ企業に有利な条件になっている。
- (3) 顧問団の1人であったチュラーロンコーン大学政治学部准教授スクムパン・ポリパットが1988年に発表した論考のなかでの発言 (*The Nation Review*, 1988年7月13日、14日)。
- (4) *Bangkok Post*, 1988年8月10日のシティ外相インタビュー記事、および同紙1988年9月5日に掲載されたインドシナ市場化政策に関する国家安全保障評議会の見解を参照。
- (5) *The Nation Review*, 1986年1月8日付に掲載された、タイ農民銀行調査部による報告書を参照。
- (6) *The Nation Review*, 1986年2月8日。なおこの会議では、タイ農民銀行総裁が前述した記事に基づき報告を行った。
- (7) 民主党の対外政策方針とインドシナ政策については *Bangkok Post*, 1986年7月24日のピチャイ副首相の発言、および *Bangkok Post*, 1986年9月30日付に掲載された上院外交委員会のタナット・コーマン元外相の発言を参照。また内務省の見解については *Bangkok Post*, 1986年8月20日を参照。
- (8) このアイデアは、失脚後もチャートチャーイが国際会議などでしばしば提唱していることから、彼にとって重要な政策であった様子がうかがわれる。 *Bangkok Post*, 1992年9月4日、5日。
- (9) 日本のカンボジア和平とインドシナ復興支援に対するイニシアティブ模索の努力については、参考文献⑬を参照。
- (10) アーサー・サラシン外相の発言。
- (11) 元ADBプログラムオフィサー森田徳忠氏への筆者

によるヒアリングによる（2008年2月19日、バンコク、クイーンズ・ホテルにて）。

- (12) 森田氏からのヒアリング。
 (13) この時の会議の名称は「サブリージョナル経済協力会合」(Subregional Economic Cooperation)であり、GMSの名称が用いられるのは1993年の第2回会合以降である。

《参考文献》

- ① 糸賀滋・タニン・パエム「拡大するタイとインドシナ三国の経済関係」糸賀滋編『パーツ経済圏の展望——一つの東南アジアへの躍動——』アジア経済研究所、1993年、27～52ページ。
- ② Glassman, Jim, *Bounding the Mekong: The Asian Development Bank, China, and Thailand*, University of Hawaii Press, 2010.
- ③ 青木まき「メコンサブ地域の形成」、大庭三枝編著『東アジアのかたち』、千倉書房、2016年、121～153ページ。
- ④ Nuwai Pattana Rabob Kan-ngoen, Fai Wichagan, “Kanpatthana prathet thai pen sun klang thang kan-ngoen nai phumipak” (地域金融センターとしてのタイの開発), in Bank of Thailand, *Raingan Setthakit Raiduan* (中央銀行経済月報)、Vol.3.No.11, November 1994, pp.14-15.
- ⑤ Asadakorn, Eksaengsri, “Foreign Policy-making in Thailand ASEAN Policy, 1967-1972,” Ph. D. Dissertation, State University of New York, 1980.
- ⑥ Suchit Bunbongkarn, “Domestic Political Change and Its Impact on Foreign Policy in Thailand,” Scalapino, Robert A., Seizaburo Sato, Jusuf Wanandi and Sung-joo Han eds., *Regional Dynamics, Security, Political and Economic Issues in the Asia-Pacific Region*, Jakarta: Center for Strategic and International Studies, 1990, pp.79-104.
- ⑦ Buszynski, Leszek, “Thailand’s Foreign Policy: Management of a Regional Vison,” *Asian Survey*, Vol. 34, No.8, 1994, pp.721-737.
- ⑧ Kusuma Snitwongse, “Thai Foreign Policy in the Global Age: Principle or Profit?” *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 23, No. 2, 2001, pp.189-212.
- ⑨ 末廣昭・東茂樹「タイ研究の新潮流と経済政策論」末廣昭・東茂樹編『タイの経済政策——制度・組織・アクター——』アジア経済研究所、2000年、3～57ページ。
- ⑩ 末廣昭「タイはインドシナ開発の中心たりえるか？——チャートチャーイ政権とタクシン新政権——」山影進編著『ASEAN 統合と新規加盟国問題』地球産業文化研究所、2001年、13～38ページ。
- ⑪ 末廣昭「第2章 財政金融政策——中央銀行の独立性と組織の能力——」末廣昭・東茂樹編著『タイの経済政策——制度・組織・アクター——』アジア経済研究所、2000年、59～114ページ。
- ⑫ 末廣昭「コラム73 DTECの援助受入とタイ政府の技術経済協力」『タイ国別援助研究会報告書——「援助」から「新しい協力関係」へ——』独立行政法人国際協力機構国際協力総合研修所、2003年、194～195ページ。
- ⑬ 石井梨紗子「ポスト冷戦期インドシナにおける日本の援助外交——地域政策構想具現化に向けた援助の活用と限界——」、『国際関係論研究』第20号、2003年9月、83～113ページ。